

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111  
コーポレートガバナンス本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	922,887	8.9	37,232	△4.1	39,413	△22.5	24,227	△23.4
2024年3月期中間期	847,093	1.1	38,821	△3.9	50,825	△15.6	31,641	△16.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 107,196百万円(16.9%) 2024年3月期中間期 91,689百万円(△16.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.61	24.60
2024年3月期中間期	31.92	31.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,724,821	1,194,603	42.7	1,181.81
2024年3月期	2,442,482	1,095,597	43.7	1,083.13

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,163,673百万円 2024年3月期 1,066,449百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,877,000	10.7	70,000	△3.6	73,000	△15.1	57,000	12.2	57.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 21社 (社名) Walki Holding Oy 及びその関係会社20社、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,014,381,817株	2024年3月期	1,014,381,817株
2025年3月期中間期	29,731,166株	2024年3月期	29,784,280株
2025年3月期中間期	984,630,239株	2024年3月期中間期	991,220,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 連結決算の概要	6
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(中間連結損益計算書)	9
(中間連結包括利益計算書)	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当中間連結会計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2025年3月期 中間期	9,229	372	394	242	24.61
2024年3月期 中間期	8,471	388	508	316	31.92
増減額	758	△16	△114	△74	
増減率	8.9%	△4.1%	△22.5%	△23.4%	

当社グループは、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を推進しています。

具体的な取り組みとしては、当社グループは気候変動問題への対応として再生可能エネルギーの利用拡大による温室効果ガス削減や、植林地の拡大に加え早生樹の植林による二酸化炭素純吸収量の拡大を推進するなど、環境問題への対応に継続して取り組むと同時に、最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化、海外パッケージング事業や環境配慮型製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めていきます。2024年4月には、「収益向上への取り組み -Profitability-」の一環として、世界に先駆けて環境規制が進む欧州においてパッケージング事業の基盤を構築することを目的に、包装・包装廃棄物規制に関連したリサイクル及び脱プラスチックの分野で最先端の原材料加工技術を保有するWalki社（本社：フィンランド）の買収が完了しました。さらに、紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、環境配慮型素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

また、2023年12月に「企業価値向上に向けた取り組み」を公表しました。長期的企業価値向上とパーパスに基づいた社会的使命の遂行に向けて、資本効率性の改善と持続的成長につながる取り組みを推進するとともに情報発信を強化していきます。

当中間連結会計期間の売上高は、Walki社の連結子会社化やサイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac社の復旧が進んだことに加え、円安による海外子会社の円貨換算差もあり、前中間期を758億円（8.9%）上回る9,229億円となりました。

営業利益は、価格修正やコストダウンの取り組みを行っていますが、主に物流費や人件費等のコスト上昇により、前中間期を16億円（△4.1%）下回る372億円となりました。経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の減少等により、前中間期を114億円（△22.5%）下回る394億円となりました。税金等調整前中間純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益が発生したものの、経常利益の減少等により、前中間期を76億円（△15.2%）下回る424億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期を74億円（△23.4%）下回る242億円となりました。

当社グループの海外売上高比率については前中間期を6.5ポイント上回る40.9%となりました。

(当中間連結会計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2024年 3月期 中間期	2025年 3月期 中間期	増減率	2024年 3月期 中間期	2025年 3月期 中間期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	3,991	4,183	4.8%	56	38	△33.0%
	機能材	1,138	1,215	6.7%	44	67	53.3%
	資源環境ビジネス	1,805	2,023	12.0%	187	175	△6.5%
	印刷情報メディア	1,490	1,462	△1.9%	71	41	△42.5%
	計	8,425	8,882	5.4%	358	321	△10.5%
その他		1,554	1,982	27.6%	34	48	40.9%
計		9,978	10,864	8.9%	392	369	△6.0%
調整額(注)		△1,508	△1,635		△4	4	
合計		8,471	9,229	8.9%	388	372	△4.1%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、  
家庭紙事業、紙おむつ事業

機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・商事、環境配慮型パッケージング事業、物流、エンジニアリング、不動産事業、  
液体紙容器事業 他

〈生活産業資材〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比4.8%増収の4,183億円、営業利益は同33.0%減益の38億円となりました。

国内事業では、白板紙や包装用紙は需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつの売上高は、子供用おむつは2024年9月をもって国内事業から撤退することを受け減収しましたが、大人用おむつは新規顧客獲得で販売数量増加により、前年に対し増収となりました。

海外事業では、段ボール原紙は為替影響等により、段ボールは東南アジアにおける更なる事業拡大の一環としてベトナムで新工場を立ち上げた影響等により、売上高は前年に対し増収となりました。紙おむつは、マレーシアでの拡販により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比6.7%増収の1,215億円、営業利益は同53.3%増益の67億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙、非フッ素耐油紙等の拡販や、半導体関連の需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。感熱紙は需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、緩やかな需要回復が見られる地域もあり、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比12.0%増収の2,023億円、営業利益は同6.5%減益の175億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は溶解パルプ市況の良化、円安影響により増収となりましたが、エネルギー事業において販売電力量が減少し、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、サイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac社の復旧が進んだことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比1.9%減収の1,462億円、営業利益は同42.5%減益の41億円となりました。

国内事業では、新聞用紙、印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において、生産効率の向上に伴う生産量の増加により、売上高は前年に対し増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、連結子会社の増加に加え、円安の進行による為替換算差により、前連結会計年度末に対し2,823億円増加し、27,248億円となりました。負債は、主に連結子会社株式の取得を目的とした有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に対し1,833億円増加し、15,302億円となりました。純有利子負債残高(有利子負債－現金及び現金同等物等)は前連結会計年度末に対し1,346億円増加し、8,085億円となりましたが、ネットD/Eレシオ(純有利子負債残高/純資産残高)は経営目標である0.7倍を維持しています。純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に対し990億円増加し、11,946億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想につきましては、2024年8月2日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正しています。

(2025年3月期連結業績予想の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	19,500	950	1,000	750	76.17
今回予想修正(B)	18,770	700	730	570	57.89
増減額(B-A)	△730	△250	△270	△180	
増減率(%)	△3.7%	△26.3%	△27.0%	△24.0%	
(参考) 前期連結実績 (2024年3月期)	16,963	726	860	508	51.31

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期(中間期)までの実績及び足もとの製品需要、パルプ市況、原燃料価格、為替の動向等や「企業価値向上に向けた取り組み」の一環として推進している政策保有株式縮減の見通し等を総合的に判断し、2024年8月2日公表の予想を修正しました。

なお、配当につきましては、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための内部留保を勘案しつつ、1株当たりの年間配当24円を下限として当面は減配を実施せず収益力に応じた安定的な配当を継続することを基本とし、配当性向30%を目安に実施することとしています。

この配当方針に基づき、当期の年間配当は中間期末の配当1株当たり12円と合わせ1株当たり24円を予定しており、2024年8月2日公表の予想からの修正はありません。

2025年3月期連結業績予想の前提となる当社グループ主要下期想定為替レートは以下のとおりです。

	下期想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度(年間)
円/USドル	155.00	対USドル1%変動につき約8.3億円(USドル高は減益要因)
ブラジルリアル/USドル	5.70	対USドル1%変動につき約4.1億円(USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.67	対USドル1%変動につき約8.2億円(USドル高は増益要因)

2. 連結決算の概要

(連結経営成績) (億円)

	中間期(累計)		通期(予想)	
		対前年同期増減		対前年度増減
売上高	9,229	758	18,770	1,807
国内	5,458	△98		
海外	3,771	856		
(海外売上高比率)	40.9%	6.5%		
営業利益	372	△16	700	△26
経常利益	394	△114	730	△130
親会社株主に帰属する当期純利益	242	△74	570	62

(億円)

減価償却費	412	21	880	85
設備投資額	470	△9	1,233	188

(平均為替レート)

	中間期(累計)		通期(想定)	
		対前年同期差異		対前年度差異
円/USドル(4～3月)	152.8	11.7	153.9	9.3
ブラジルリアル/USドル(1～12月)	5.08	0.01	5.39	0.39
NZドル/USドル(1～12月)	1.64	0.04	1.66	0.03
元/USドル(1～12月)	7.23	0.29	7.19	0.10
円/ユーロ(1～12月)	164.7	18.8	164.8	12.8

(連結財政状態) (億円)

	2024年9月末	
		対前年度末増減
総資産	27,248	2,823
純資産	11,946	990
有利子負債残高	9,239	1,872
純有利子負債残高 (有利子負債－現金及び現金同等物等)	8,085	1,346

(連結就業人員) (人)

	2024年9月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	39,764	1,442
国内	16,180	△103
海外	23,584	1,545



3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,088	108,284
受取手形、売掛金及び契約資産	370,908	393,719
有価証券	4,772	7,104
商品及び製品	124,625	137,291
仕掛品	24,637	26,704
原材料及び貯蔵品	136,181	150,943
その他	56,902	55,744
貸倒引当金	△2,828	△2,990
流動資産合計	773,287	876,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,446	244,536
機械装置及び運搬具（純額）	428,951	466,074
土地	246,198	246,757
その他（純額）	375,907	413,234
有形固定資産合計	1,273,504	1,370,603
無形固定資産		
のれん	18,081	86,339
その他	16,373	27,201
無形固定資産合計	34,455	113,541
投資その他の資産		
投資有価証券	217,870	214,822
その他	145,203	150,859
貸倒引当金	△1,838	△1,809
投資その他の資産合計	361,235	363,873
固定資産合計	1,669,195	1,848,018
資産合計	2,442,482	2,724,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,659	260,267
短期借入金	216,476	297,693
コマーシャル・ペーパー	30,000	108,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払法人税等	22,017	15,086
引当金	8,118	8,021
その他	106,912	113,706
流動負債合計	668,183	827,775
固定負債		
社債	145,000	130,000
長期借入金	335,240	363,195
引当金	7,589	7,951
退職給付に係る負債	54,394	54,527
その他	136,476	146,767
固定負債合計	678,701	702,441
負債合計	1,346,884	1,530,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	85,740	86,035
利益剰余金	645,337	661,679
自己株式	△16,575	△16,546
株主資本合計	818,383	835,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,656	62,003
繰延ヘッジ損益	1,524	1,163
土地再評価差額金	5,713	5,709
為替換算調整勘定	124,922	211,578
退職給付に係る調整累計額	51,249	48,168
その他の包括利益累計額合計	248,066	328,623
新株予約権	97	75
非支配株主持分	29,049	30,855
純資産合計	1,095,597	1,194,603
負債純資産合計	2,442,482	2,724,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	847,093	922,887
売上原価	679,877	743,933
売上総利益	167,216	178,954
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	62,295	67,595
従業員給料	30,051	32,024
その他	36,047	42,101
販売費及び一般管理費合計	128,394	141,721
営業利益	38,821	37,232
営業外収益		
受取利息	1,101	1,217
受取配当金	1,961	2,165
為替差益	12,792	364
持分法による投資利益	2,141	1,629
その他	3,834	6,544
営業外収益合計	21,830	11,920
営業外費用		
支払利息	3,430	4,324
その他	6,397	5,416
営業外費用合計	9,827	9,740
経常利益	50,825	39,413
特別利益		
投資有価証券売却益	1,447	8,765
子会社清算益	952	—
その他	2,230	143
特別利益合計	4,629	8,909
特別損失		
事業構造改善費用	51	3,792
災害による損失	4,369	1,563
その他	1,039	560
特別損失合計	5,460	5,916
税金等調整前中間純利益	49,994	42,406
法人税、住民税及び事業税	18,170	16,654
法人税等調整額	△871	693
法人税等合計	17,298	17,347
中間純利益	32,695	25,058
非支配株主に帰属する中間純利益	1,054	831
親会社株主に帰属する中間純利益	31,641	24,227

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	32,695	25,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,190	△2,856
繰延ヘッジ損益	△370	△349
為替換算調整勘定	47,792	87,834
退職給付に係る調整額	△822	△2,790
持分法適用会社に対する持分相当額	1,204	299
その他の包括利益合計	58,993	82,137
中間包括利益	91,689	107,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,575	104,802
非支配株主に係る中間包括利益	2,114	2,393

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	39,087百万円	41,245百万円
のれんの償却額	1,041	2,682

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	367,425	106,894	154,922	117,982	747,225	99,868	847,093	—	847,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,652	6,945	25,603	31,044	95,245	55,507	150,752	△150,752	—
計	399,077	113,840	180,525	149,027	842,470	155,375	997,846	△150,752	847,093
セグメント利益	5,623	4,375	18,696	7,132	35,828	3,416	39,245	△423	38,821

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額△423百万円は、主として内部取引に係る調整額です。  
3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	382,822	114,043	177,767	114,063	788,696	134,191	922,887	—	922,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,445	7,462	24,485	32,089	99,482	64,028	163,511	△163,511	—
計	418,267	121,506	202,252	146,152	888,178	198,220	1,086,398	△163,511	922,887
セグメント利益	3,769	6,707	17,486	4,099	32,062	4,812	36,875	357	37,232

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、環境配慮型パッケージング事業、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額357百万円は、主として内部取引に係る調整額です。  
3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。